

G K 0 3 0 4

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 -)
(フリガナ) 名称又は屋号	
個人番号又は法人番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名又は氏名	

※ 一連番号	翌年に降送付不要 <input type="checkbox"/>
申告年月日	令和 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認
個人番号カード	身元確認
通知カード・運転免許証	
その他()	
指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日	

第一表

自 平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 令和 年 月 日

中間申告 自 平成

の場合の

対象期間 至 令和

チェックポイント(1)
控除税額の計算方法は
この欄で確認してくださ
い。

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額	①
消費税額	②
控除過大調整税額	③
控除対象仕入税額	④
返還等対価に係る税額	⑤
貸倒れに係る税額	⑥
控除税額小計	⑦
控除不足還付税額	⑧
差引税額	⑨
中間納付税額	⑩
納付税額	⑪
中間納付還付税額	⑫
この申告書が修正申告である場合	⑬
既確定税額	⑭
差引納付税額	⑮
課税売上割合	⑯
課税標準額	⑰
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑱
差引税額	⑲
還付額	⑳
納付税額	㉑
中間納付還付税額	㉒
納付還付税額	㉓
中間納付還付還付税額	㉔
この申告書が修正申告である場合	㉕
既確定還付税額	㉖
差引納付還付税額	㉗
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉘

付制賦基準の適用	<input type="checkbox"/>
延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>
工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>
現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>
控除計算	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満
税額方の法	上記以外
基準期間の課税売上高	千円
銀行	本店・支店
金庫・組合	出張所
農協・協同	本所・支所
預金	口座番号
ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
郵便局名等	
※税務署整理欄	
税理士名	(電話番号 -)
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有

日以後終了課税期間分(一般用)

チェックポイント(2)
別紙概要の6(2)へ入力する数字は下記の④、⑦になります。

チェックポイント(3)

別紙概要にて、課税売上割合を切り捨てて計算(手入力)する場合には、電卓でこの枠の計算を行い、課税売上割合を切り捨てて計算し、確定申告をしているか確認してください。

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 国及び外国には、預り金、貸付金、割引金など仕入仕値の返還等の金額がある場合(仕入仕値の返還等の金額が仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。

(自2.4.1以後終了課程期間)